

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,578,050	23,665,948	29,512,148	30,783,611	30,497,100
経常利益 (千円)	1,445,949	1,726,664	2,206,665	1,313,614	133,343
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	748,702	840,390	1,278,296	605,533	722,078
純資産額 (千円)	7,268,648	8,780,128	12,736,449	12,575,437	10,333,046
総資産額 (千円)	19,633,640	21,476,656	24,792,832	25,367,484	21,614,896
1株当たり純資産額 (円)	674.52	782.74	896.56	907.13	738.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	67.79	74.17	112.73	48.58	57.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.33	73.34	111.66	48.40	
自己資本比率 (%)	37.0	40.9	45.0	44.6	42.6
自己資本利益率 (%)	10.83	10.47	12.83	5.39	
株価収益率 (倍)	9.44	15.86	8.98	12.35	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,527,934	1,443,266	952,921	1,165,547	348,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,316	833,217	566,159	661,045	926,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,121	892,181	419,182	278,764	1,331,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,611,995	3,491,636	4,355,000	4,595,445	4,870,696
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	4,732 [523]	4,999 [447]	5,311 [483]	6,022 [511]	5,526 [371]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,343,701	16,215,771	19,255,141	19,510,743	17,926,503
経常利益 (千円)	634,098	732,991	863,749	778,352	400,171
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	388,948	414,859	629,870	471,230	772,735
資本金 (千円)	1,779,269	1,779,269	2,315,335	2,318,539	2,318,539
発行済株式総数 (株)	11,278,251	11,278,251	12,500,251	12,518,251	12,518,251
純資産額 (千円)	7,161,025	7,776,529	9,234,344	9,219,460	8,227,073
総資産額 (千円)	15,333,972	16,221,919	18,131,962	18,242,824	15,847,184
1株当たり純資産額 (円)	664.50	693.01	742.31	739.16	659.59
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	12.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	34.32	35.46	55.55	37.81	61.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.58	35.06	55.02	37.66	
自己資本比率 (%)	46.7	47.9	50.9	50.5	51.9
自己資本利益率 (%)	5.57	5.55	7.41	5.11	
株価収益率 (倍)	18.64	33.16	18.22	15.87	
配当性向 (%)	23.3	28.2	21.6	31.7	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	91	82[9]	88[9]	90	97[10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期の1株当たり配当額には、特別配当3円が含まれております。

3 第75期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

4 第76期の1株当たり配当額には、特別配当5円及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円が含まれております。

5 純資産額の算定に当たり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

7 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和21年4月	株式会社大阪警報機製作所と商号変更。火災警報機の製造開始。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和38年11月	東京工場(旧、大磯工場 神奈川県中郡大磯町)を新設。
昭和44年6月	栃木工場(旧、関東事業所)においてワイヤーアッセンブリーの製造開始。
昭和46年11月	東京工場において通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和54年4月	栃木県宇都宮市にオーナンバハーネス株式会社を設立。
昭和54年12月	大阪府貝塚市に泉オーナンバ株式会社を設立。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。 大阪府南河内郡美原町(現大阪府堺市美原区)に昭和ハーネス株式会社を設立。
昭和55年8月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南オーナンバ株式会社を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。 大阪府豊中市に株式会社昭和電器製作所を設立。
昭和56年10月	栃木県河内郡河内町に岡本オーナンバ株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪府東大阪市に高井田オーナンバ株式会社を設立。
昭和61年8月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年6月	大阪府柏原市に中谷オーナンバ株式会社を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称JBO、平成16年12月よりMAO)を設立。
昭和63年1月	イギリスに現地法人ELECTRONIC HARNESSES (U.K.)LTD.(略称EHUK)を設立。
平成元年5月	マレーシアに現地法人ONAMBA(KL)SDN. BHD.(略称KLO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成元年10月	福島県福島市に福島オーナンバ株式会社を設立。
平成元年12月	本社工場においてカード電線(FFC)の製造開始。
平成3年6月	大磯工場の設備一式を東北オーナンバ株式会社に移設、通信ケーブルの製造開始。大磯工場を閉鎖。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成6年12月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成10年8月	スロバキアに現地法人ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.(略称OCE)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成12年7月	泉オーナンバ株式会社の中谷オーナンバ株式会社を吸収合併、昭和ハーネス株式会社が株式会社昭和電器製作所を吸収合併。

年月	沿革
平成12年10月	東北オーナンバ株式会社が福島オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成13年2月	東北オーナンバ株式会社がオーナンバハーネス株式会社を吸収合併。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司とASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成13年12月	大阪工場を閉鎖し、生産をKSO、三重オーナンバ株式会社及び東北オーナンバ株式会社に移管。
平成14年1月	泉オーナンバ株式会社が昭和ハーネス株式会社、岡本オーナンバ株式会社及び湘南オーナンバ株式会社を吸収合併。三重オーナンバ株式会社が高井田オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年1月	三重オーナンバ株式会社が泉オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成15年6月	杭州阿斯麗電器有限公司が中国安徽省寧国市に現地法人寧国阿斯麗電器有限公司(寧国アスレ(有))を設立。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成16年9月	香港に現地法人欧南芭(香港)有限公司(略称HKO)を設立。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年4月	ISO27001を認証取得。
平成18年12月	ONAMBA(KL)SDN. BHD.の清算を結了。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成19年9月	ELECTRONIC HARNESSSES(U.K.)LTD.の清算を結了。
平成20年6月	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.の清算を結了。
平成21年3月	欧南芭(香港)有限公司の解散を決議。

(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ㈱という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

当期において、連結子会社であったONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.は、平成20年6月をもって清算終了いたしましたので、連結の範囲より除外いたしました。また、平成20年8月に株式会社日本マイクロテックの株式を取得し、同社が持分法非適用関連会社となりました。なお、欧南芭(香港)有限公司につきましては、平成21年3月16日の当社取締役会において解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ワイヤーハーネス等： 当該事業においては、薄型テレビ用ワイヤーハーネス、太陽光発電用配線ユニットを中心に、産業用設備機器、カーエレクトロニクス向け等に注力しております。

国内においては、オーナンバ㈱が、連結子会社であるウエストオーナンバ㈱及びイーストオーナンバ㈱に製造を委託しております。またオーナンバ㈱及び連結子会社であるアスレ電器㈱がユーザーへ販売しております。

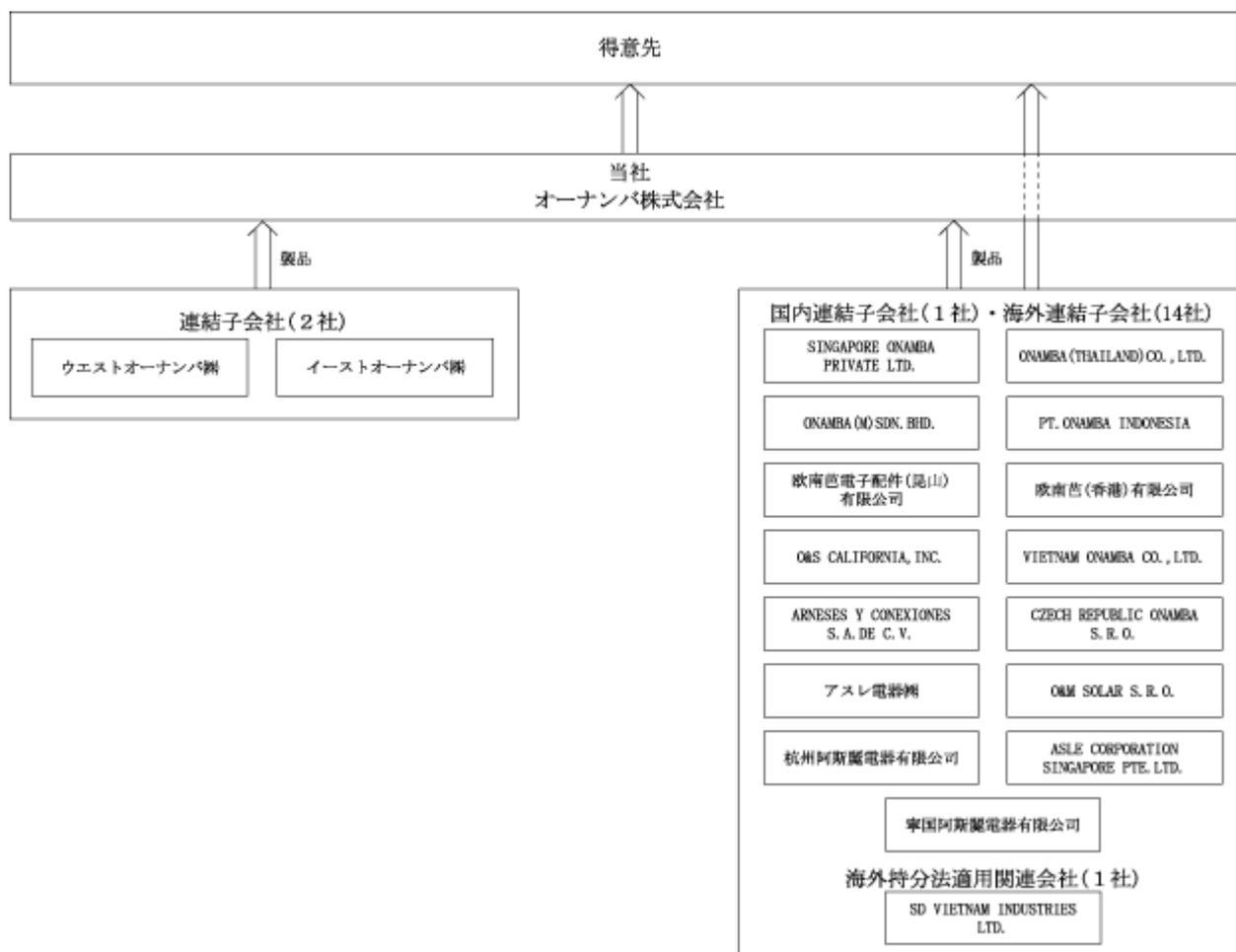
海外においては、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. 以下連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社が、主に家庭用一般電化製品及び産業用部品の製造加工・販売を行っております。

なお、シンガポール支店において東南アジア地域の連結子会社を統括しております。

電線： 当該事業においては、極細特殊ケーブル、環境対応ケーブル等に注力しております。オーナンバ㈱が、連結子会社であるウエストオーナンバ㈱とイーストオーナンバ㈱に製造を委託しており、オーナンバ㈱がユーザーへ販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウエストオーナンバ株式会社 *1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
イーストオーナンバ株式会社	福島県福島市	75	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社*1*2	横浜市港北区	450	電線の加工販売	66.67	役員の兼任等-----2名
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. シンガポールオーナンバ(株)*1 (略称 SNO)	シンガポール	千シンガ ポールドル 3,000	電線の加工販売	100	業務委託契約に基づき、当社製品の加工・検査を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 OSCA)	米国 カリフォルニア	千USドル 2,500	電線の加工販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 MAO)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工販売	100 (15.28)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ(昆山)(有) (略称 KSO)	中国江蘇省昆山市	千USドル 5,000	電線の製造・加工 販売	100	中国地区における当社グループの電線の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 INO)	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,500	電線の加工販売	100 (35.56)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイランド)(株)*1 (略称 TLO)	タイ バンコック郊外	千バーツ 80,000	電線の加工販売	100 (12.5)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工販売	66.67 (66.67)	役員の兼任等-----1名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工販売	66.67 (66.67)	役員の兼任等-----1名
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1*2 (略称 CRO)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
欧南芭(香港)有限公司 オーナンバ(香港)(有) (略称 HKO)	中国香港九龍市	千香港ドル 7,000	電線の加工販売	100	中国地区における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
O & M SOLAR S.R.O. オーアンドエムソーラー(有) (略称 OMS)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 40,000	電線の加工・組立 販売	85.10	太陽光発電モジュールの加工組立を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千USドル 5,200	電線の製造・加工 販売	100	役員の兼任等-----1名
その他2社					
(持分法適用関連会社) SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 SDV)	ベトナム ハノイ	千USドル 1,500	電線の加工販売	33.33	

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
- 2 * 1 は特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 * 2 アスレ電器株式会社グループ(アスレ中国(有)、アスレシンガポール(株)及び寧国アスレ(有)を含む)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、O&S CALIFORNIA, INC.については、セグメント情報における地域毎の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

アスレ電器株式会社グループ CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

(1) 売上高	6,433百万円	4,356百万円
(2) 経常利益	8百万円	55百万円
(3) 当期純利益	7百万円	36百万円
(4) 純資産額	2,628百万円	670百万円
(5) 総資産額	4,194百万円	1,376百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	273〔370〕
ヨーロッパ	241〔 〕
北米	365〔 〕
アジア(日本を除く)	4,647〔 1〕
合計	5,526〔371〕

- (注) 1 当社は、電線及びその加工部品以外に係る事業の割合が小さく、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりませんので、所在地別セグメント毎の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97〔10〕	46.3	15.6	6,499,452

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者23名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成21年3月31日現在84名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融不安に端を発する世界的な金融危機を背景に、米国等の消費の落ち込みによる輸出の急減、株価の下落や急激な為替の変動などにより景気が急速に悪化してまいりました。

一方、世界経済も金融危機の影響が、米国、欧州から世界各国に拡大し、アジアでも中国をはじめ、各地での景気拡大に減速が見られるなど、世界同時不況の様相が強まってきております。このような事業環境は当社グループの事業ならびに業績に大きな影響を与えております。

当社グループにおきましては、薄型テレビや太陽光発電に対する需要増加を受け、ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの販売が順調に推移してはりましたが、主原料である銅価格の急激な下落、円高の進行、競争の激化などの事業環境の激変により、一転して厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は30,497百万円（前連結会計年度比0.9%減）とほぼ前年並みの実績となりましたが、営業利益は604百万円（前連結会計年度比54.0%減）、更に円高の進行による為替差損の発生などにより、経常利益133百万円（前連結会計年度比89.8%減）となり、減損損失288百万円、工場再編費用124百万円、投資有価証券評価損225百万円、関係会社整理損133百万円、などの特別損失を計上しましたことにより、当期純損失722百万円（前連結会計年度 当期純利益605百万円）となりました。

市場別の概況は次のとおりであります。

民生用部門

当該部門は、テレビ、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電化製品向けのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、国内、海外とも薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売が増加した影響により当部門の売上高は11,951百万円と前連結会計年度比3.8%の増加となりました。

産業用部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット（PVU）及び「産業用」、「業務用」及び「生産財一般」で環境、安全、省力、健康、医療、娯楽、特殊機器向けのワイヤーハーネスとその治工具関係が含まれております。

当連結会計年度においては、太陽光発電配線ユニットが欧州を中心に大幅に増加しましたが、国内では年度後半からの需要減退を受け工作機械用ワイヤーハーネスの販売が減少しました。その結果、売上高は10,839百万円となり、前連結会計年度比12.2%の増加となりました。

情報通信・事務機器部門

当該部門はコンピューター及び周辺関連機器、事務OA機器及び通信機器用のワイヤーハーネス及びインターフェースケーブル等のワイヤーハーネスが主体であります。

当連結会計年度においては、主に東南アジアにおいて複写機及びプリンター用ワイヤーハーネスの販売が減少した結果、売上高2,648百万円となり、前連結会計年度比13.8%の減少となりました。

電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として自動車に搭載される付属品に使用されるワイヤーハーネスとパーツメーカー向けワイヤーハーネスなどであります。

当連結会計年度においては、自動車メーカーの減産の影響により車載部品用ワイヤーハーネスの需要が大きく減少したため、売上高は1,922百万円となり、前連結会計年度比26.6%の減少となりました。

電線・ケーブル部門

当該部門は情報、通信、計装、コントロールケーブル及び特殊ケーブル等のケーブル関係と、汎用電線等であります。

当連結会計年度においては、年度後半に主原料である銅価格が急落しました結果、国内において製品販売価格が大きく下落したこと及び汎用電線等に対する需要が減少したことにより、売上高は3,134百万円と前連結会計年度比20.0%の減少となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、14,081百万円となり、前連結会計年度に比べて1,532百万円の減少となり、営業利益は134百万円（前連結会計年度比1,133百万円減）となりました。当該所在地は薄型テレビ用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの販売は増加しましたが、銅価格下落に伴う電線・ケーブルの販売額が激減したこと、自動車メーカーの減産に伴う工作機械用ワイヤーハーネス及び車載部品用ワイヤーハーネスの売上高が減少したことにより、営業利益は減少しました。

ヨーロッパの売上高は、5,373百万円となり、前連結会計年度に比べて1,326百万円増加しました。ヨーロッパにおける薄型テレビ用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの販売が増加していることが要因となっております。これにより営業利益は411百万円（前連結会計年度比382百万円増）となりました。

北米の売上高は、4,194百万円となり、前連結会計年度に比べて287百万円増加しました。薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売は増加しましたが、自動車用の車載部品用ワイヤーハーネスが減少しました。販売増加により営業利益は139百万円（前連結会計年度比105百万円増）となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、6,846百万円となり、前連結会計年度に比べて367百万円減少しました。現地の薄型テレビ製造メーカーの部品調達が現地調達に切り替わったこと及び複写機、プリンター用ワイヤーハーネス等の需要減少が要因であります。営業損失は、需要減少と販売価格の下落の影響で93百万円（前連結会計年度は営業利益28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて275百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,165百万円に対し、348百万円となりました。売上債権の減少、棚卸資産の減少及び仕入債務の減少による運転資金の減少がありましたが、主として税金等調整前当期純損失641百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス661百万円に対し、マイナス926百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得750百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス278百万円に対し、1,331百万円になりました。これは、主として短期借入金、長期借入金の増加に伴う有利子負債の増加によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	12,355,226	5.5
産業用部門	11,145,614	14.4
情報通信・事務機器部門	2,658,801	13.5
電子・電気機器用部品部門	1,987,604	23.7
電線・ケーブル部門	3,096,019	20.5
合計	31,243,264	0.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
民生用部門	11,203,623	4.5	1,077,352	41.0
産業用部門	11,383,160	40.3	1,486,591	57.7
情報通信・事務機器部門	2,520,702	19.8	260,410	32.9
電子・電気機器用部品部門	1,723,625	36.7	738,838	21.2
電線・ケーブル部門	3,020,491	24.0	42,070	73.1
合計	29,851,601	0.5	3,605,261	15.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	11,951,759	3.8
産業用部門	10,839,517	12.2
情報通信・事務機器部門	2,648,461	13.8
電子・電気機器用部品部門	1,922,484	26.6
電線・ケーブル部門	3,134,879	20.0
合計	30,497,100	0.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	4,065,062	13.2	3,080,245	10.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度のがわが国経済は、世界経済悪化による影響が、わが国の輸出、生産活動等実体経済に影響を及ぼし、厳しい環境が続くものと考えられます。このような状況下、当社グループの事業環境も非常に厳しく、大幅な需要低下に直面しております。

当社グループとしましては、市場の変化に対応した販売・製造拠点の再編を進め、同時に生産現場の「ものづくり改革」を行い、「現場力強化」による生産性向上、原価低減などに取り組んでまいります。

当社グループは顧客重視の視点に立ち、徹底した「差異化」の推進と環境重視の経営の積極的な展開を図り、大競争時代に対応でき、グローバルレベルで戦える企業集団への変革を目指します。

E (Environment環境重視)、Q (Quality品質至上)、U (Unique差異化推進)、I (Innovation革新的行動)、T (Talent人材育成)、Y (Youth活力維持) をスローガンに次の基本方針を設定しております。

- (1) 事業の多核化の推進
- (2) 拠点政策における選択と集中の推進
- (3) 戦略的提携の推進
- (4) 継続的な経営効率の追求

このような方針のもと、電子機器用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットのメーカーとして世界のトップを目指し、新製品の開発、差異化による提案活動により、新規顧客の開拓を進め、グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化、戦略的提携の強化、国内外子会社の拡充・再編等の諸施策を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢の変動に伴うリスク

・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成21年3月期海外売上高比率53.8%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・原材料等の市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地等の時価の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

・繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討して計上しております。しかし、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定の製品、技術等への依存度が高い場合

・市場の変化に伴うリスク

当社グループの市場別販売高はテレビ等民生用部門の比重が高い為、太陽光発電配線ユニット等のニュービジネス、自動車関連用部品等のニューマーケットに力を入れ、産業用部門の拡販に注力しております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制等

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷・破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、技術生産統括部技術部で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は209,516千円であります。

(1)産業用部門

太陽光発電用配線ユニット(PVU)

高電圧システム対応PVUの基礎開発を完了し、今年度中を目処に商品化に着手しました。大規模太陽電池発電所向け、システムケーブル及び周辺機器の開発に着手しました。車載向けPVU、高電流タイプに関しては当連結会計年度より量産出荷を開始しました。

当部門に係る研究開発費は92,954千円であります。

(2)情報通信・事務機器部門及び電子・電気機器用部品部門

細径電線加工品

ディスクリット線狭ピッチコネクタ用半田工法の確立と量産設備の開発を終了し、量産を開始しました。

同軸線狭ピッチコネクタ用半田工法を確立し量産化に目途がつかしました。

狭ピッチフラットケーブル

多芯狭ピッチフラットケーブルの開発及びコネクタへの接続工法の開発に着手しました。

当部門に係る研究開発費は21,172千円であります。

(3)電線・ケーブル部門

エコケーブル

新材料によるハロゲンフリー絶縁電線を活用した機器内高周波信号回路用ハーネスの開発が完了し、お客様の要求に対応した製品の製造・販売を開始しました。

また、ハロゲンフリー絶縁電線の極薄細径化の開発に着手しました。

当部門に係る研究開発費は95,390千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、21,614百万円（前連結会計年度末比3,752百万円減）となりました。売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少2,181百万円、たな卸資産の減少933百万円、有形固定資産の減少804百万円が主な内容であります。

< 負債 >

負債合計は、11,281百万円（前連結会計年度末比1,510百万円減）となりました。売上減少に伴う支払手形及び買掛金の減少2,086百万円、有利子負債の増加1,280百万円、未払金の減少286百万円が主な内容であります。

< 純資産 >

純資産合計は、10,333百万円（前連結会計年度末比2,242百万円減）となりました。主な増減内容は、利益剰余金の減少871百万円、為替換算調整勘定の減少1,165百万円であります。

(2) 経営成績

< 売上高 >

売上高は、30,497百万円(前連結会計年度比286百万円減)となりました。
減少の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

< 売上原価 >

売上原価は、24,246百万円(前連結会計年度比281百万円増)となりました。
薄型テレビ用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの販売が増加したことにより、売上原価が増加いたしました。なお、売上総利益率は20.5%(前連結会計年度比1.7ポイント減)となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費は、5,646百万円(前連結会計年度比140百万円増)となりました。
主として、荷造及び発送費が71百万円、旅費交通費が31百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

< 営業外損益 >

営業外収益は、192百万円(前連結会計年度比84百万円減)となり、営業外費用は、663百万円(前連結会計年度比386百万円増)となりました。

営業外収益の減少は、保険配当金の減少29百万円、スクラップ売却益の減少18百万円、受取利息の減少12百万円等によるものであります。また、営業外費用は、当連結会計年度において為替差損が406百万円増加したこと等により増加いたしました。

< 特別損益 >

特別利益は、20百万円(前連結会計年度比46百万円減)となり、特別損失は、794百万円(前連結会計年度比757百万円増)となりました。

特別利益の減少は、前期に杭州阿斯麗電器有限公司において移転補償金52百万円が発生していたことによるものであります。また、特別損失の増加は、減損損失288百万円、投資有価証券評価損225百万円、関係会社整理損133百万円、工場再編費用124百万円等の計上によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.における生産設備の新設255百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	55,318	29,018	1,072 (1,472)	32,262	6,639	124,311	68[8]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	33,401	14,029	4,656 (1,636)		1,017	53,105	
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	139,742	4,697	454,895 (17,121)		1,575	600,911	
ウエストオーナンバ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	15,737	831	118,100 (851)		398	135,066	
ウエストオーナンバ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	6,331	16,669	185,029 (1,836)		800	208,830	2
イーストオーナンバ(株) 東北工場 (福島県福島市)	電線の製造	7,657	30,358	253,056 (25,055)		1,072	292,146	2
イーストオーナンバ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	4,573	523	32,983 (1,481)		1,202	39,282	
イーストオーナンバ(株) 森合工場 (福島県福島市)	電線の加工	87	979	34,572 (856)		608	36,248	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ウエストオーナンバ株式会社三重工場、泉大津工場、寺田工場、イーストオーナンバ株式会社東北工場、横田工場、森合工場は、すべて連結子会社へ貸与しているものであります。

3 本社倉庫には、株式会社島商會に貸与中の建物11,133千円を含んでおります。

4 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。

5 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	所在地別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市東成区)	日本	コンピュータ 及び周辺機器	平成16年10月～ 平成21年9月	44,646	25,918
ウエストオーナンバ(株) 大阪工場 (大阪市東成区)	日本	機械装置	平成18年5月～ 平成25年4月	10,568	41,768

6 当社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ウエストオーナンバ株式会社	大阪府和泉市	電線の製造・加工	34,917	170,266	()		10,215	215,398	81 [176]
イーストオーナンバ株式会社	福島県福島市	電線の製造・加工	2,877	31,524	()		9,546	43,948	49 [182]
アスレ電器株式会社	横浜市港北区	電線の加工販売	1,654	8,416	()		1,249	11,320	46

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエスカリフォルニア(株)	米国カリフォルニア	電線の加工販売	62,568	31,754	24,210 (11,250)		5,095	123,628	365
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)	マレーシアジョホール	電線の加工販売	224,672	22,410	()		2,473	249,557	252
欧南芭電子配件(昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国昆山市	電線の製造・加工販売	72,956	142,211	()		56,801	271,970	898
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア	インドネシアジャカルタ	電線の加工販売	102,187	68,075	72,186 (13,725)		3,831	246,281	777
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有)	チェコオロモウツ	電線の加工販売	317,838	69,215	2,135 (14,767)	6,129	2,121	397,440	175
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ(有)	ベトナムビンズオン省	電線の製造・加工販売	140,154	147,360	()		15,149	302,664	359
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)	中国杭州市	電線の加工販売	20,637	422,840	()		52,316	495,794	1,908

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ウエストオーナンバ(株) 大阪工場 (大阪市東成区)	特殊チューブの製造設備	50,000		借入金	平成20年 12月	平成21年 8月	(注) 3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記設備は当社より連結子会社へ貸与する予定であります。
 3 三層電線の製造・加工設備を増強する予定でしたが、市場動向を勘案し、特殊チューブの製造設備新設へ変更いたしました。
 4 前連結会計年度末に1年延期しておりました、ウエストオーナンバ株式会社大阪工場における電線の製造・加工設備の新設(投資予定総額204百万円)については、現在の経済情勢を勘案し、中止することいたしました。
 5 イーストオーナンバ株式会社東北工場における電線の製造・加工設備の新設(投資予定総額70百万円)については、東北工場の閉鎖に伴い中止することいたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,518,251	12,518,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,518,251	12,518,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	40(注)1	40(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり226(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年 6 月29日）		
	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	30(注) 1	30(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日 (注)1	72,000	11,350,251	12,816	1,792,085	12,744	1,500,845
平成19年3月14日 (注)2	1,000,000	12,350,251	455,000	2,247,085	455,000	1,955,845
平成19年3月27日 (注)3	150,000	12,500,251	68,250	2,315,335	68,250	2,024,095
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	18,000	12,518,251	3,204	2,318,539	3,186	2,027,281

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募増資による増加 発行価格965円 払込金額910円 資本組入額455円

3 第三者割当増資による増加 発行価格910円 資本組入額455円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	52	3	1	3,331	3,410	
所有株式数 (単元)		35,414	174	35,761	832	1	52,941	125,123	5,951
所有株式数 の割合(%)		28.3	0.1	28.6	0.7	0.0	42.3	100	

(注)1 自己株式45,230株のうち、452単元は「個人その他」に、30株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	638	5.10
オナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	588	4.69
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.13
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.59
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	419	3.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.12
計		5,490	43.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	638千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	419千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,467,100	124,671	
単元未満株式	普通株式 5,951		
発行済株式総数	12,518,251		
総株主の議決権		124,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	45,200		45,200	0.36
計		45,200		45,200	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	530,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり226,000円（1株当たり226円） なお、新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定した内容による。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーに対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり355,000円（1株当たり355円） なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	172	77
当期間における取得自己株式	50	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	311	80		
保有自己株式数	45,230		45,280	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数、ストック・オプションの権利行使に充当された株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡された株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当4円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金6円と合わせ、1株当たり10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	74,836	6
平成21年5月22日 取締役会決議	49,892	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	744	1,290	1,370	1,180	668
最低(円)	270	580	860	406	158

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	342	230	282	298	255	230
最低(円)	158	186	191	210	200	211

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小山 正 孝	昭和19年 1 月 4 日生	昭和42年 4 月 株式会社ケンウッド入社 平成 7 年 6 月 同社取締役 平成10年 6 月 同社常務取締役 平成13年 6 月 株式会社ケンウッドパーソナル代表取締役社長 平成15年 1 月 当社入社 副理事・管理国際本部付 平成15年 4 月 理事 管理国際本部副本部長 平成15年 6 月 常務取締役管理国際本部長兼経営企画・環境担当兼アスレ電器担当 平成16年 4 月 代表取締役社長兼管理国際本部長 平成16年 9 月 代表取締役社長兼欧南芭(香港)有限公司董事長 平成19年 5 月 VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.代表取締役社長 平成20年 6 月 代表取締役社長(現)	(注) 2	100
専務取締役	技術・生産・PVU事業推進部担当	遠藤 誠 治	昭和25年 3 月 9 日生	昭和47年 4 月 住友電気工業株式会社入社 平成14年12月 同社電子ワイヤー事業部長 平成16年 1 月 SEI INTERCONNECT PRUDUCTS (EUROPE),LTD.代表取締役社長 平成18年 6 月 住友電気香港電子線製品有限公司董事長 平成19年 6 月 当社入社 常務取締役技術生産統括部長 平成21年 6 月 専務取締役技術・生産・PVU事業推進部担当(現)	(注) 2	20
常務取締役	営業統括部長兼西部営業部長	大西 一 弘	昭和27年 3 月14日生	昭和46年11月 当社入社 平成11年 3 月 管理国際本部統括部長 平成13年 7 月 副理事 情報事務センター・資材・生管・海外U統括 平成14年 1 月 シンガポール支店長 平成17年 1 月 理事 監査室長 平成17年 6 月 取締役監査室長 平成17年11月 取締役営業本部副本部長兼営業東部統括部長 平成18年 6 月 取締役営業統括部長兼東部営業部長 平成19年 1 月 取締役営業統括部長 平成19年 4 月 常務取締役営業統括部長 平成21年 1 月 常務取締役営業統括部長兼西部営業部長(現)	(注) 2	31
常務取締役	管理統括部長	鈴木 良 弘	昭和20年 6 月21日生	昭和43年 4 月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成12年 4 月 同社経理部経理グループリーダー 平成16年 6 月 監査役 平成17年 4 月 株式会社カネカ経理部経理部長付 平成17年11月 同社定年退職 平成17年11月 常勤監査役 平成20年 6 月 取締役管理統括部長 平成21年 6 月 常務取締役管理統括部長(現)	(注) 2	12
取締役	営業統括部副統括部長兼東部営業部長兼アスレ電器担当	高橋 信 博	昭和24年 7 月 2 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 副理事 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成17年 1 月 理事 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成17年 6 月 執行役員 アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成20年 1 月 上席執行役員 営業統括部副部長兼西部営業部長兼アスレ電器株式会社代表取締役社長 平成20年 1 月 上席執行役員 営業統括部副部長兼西部営業部長兼アスレ電器株式会社取締役会長 平成20年 6 月 取締役営業統括部副部長兼西部営業部長兼アスレ電器株式会社取締役会長 平成20年 8 月 取締役営業統括部副部長兼西部営業部長兼東部営業部長 平成21年 1 月 取締役営業統括部副統括部長兼東部営業部長兼アスレ電器担当(現)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産 統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 技術生産本部開発技術グループシ ニアマネージャー 執行役員 技術生産統括部技術部 長 取締役技術生産統括部長(現)	(注)2	5
監査役	常勤	大中 康弘	昭和14年1月19日生	昭和36年3月 昭和57年4月 昭和59年3月 昭和60年2月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年3月 平成15年6月 当社入社 関西事業部営業第一部長 取締役関西事業部次長 取締役関東事業部次長 常務取締役営業担当兼関西事業部 長 常務取締役西部営業担当 常務取締役営業統括担当兼第四営 業部長 ONAMBA(KL)SDN. BHD. 代表取締役 取締役(非常勤) 常務取締役東南アジア4社統括兼 シンガポール支店長 常務取締役営業本部長 専務取締役社長補佐兼営業本部長 専務取締役管理国際本部長兼環境 担当 常勤監査役(現)	(注)3	36
監査役	常勤	田中 久夫	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年11月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年5月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社経理部会計システムプロジェ クトリーダー 同社経理部企画担当 同社情報システム部長 同社関連会社支援部長 監査役 常勤監査役(現)	(注)4	
監査役		松本 英文	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社化成品・塩ビコンパウンド営 業部長 同社関連会社支援部長 株式会社カネカ大阪サービスセン ター代表取締役社長兼滋賀電子株 式会社代表取締役社長 株式会社カネカ定年退職 監査役(現)	(注)5	
計						239

- (注) 1 監査役田中久夫と松本英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
 3 監査役大中康弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役田中久夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役松本英文の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行います。

更に当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

当社は「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」「利用しない」「恐れぬ」の基本原則を役員及び使用人に徹底いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

- ・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見直し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)
- ・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を読覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

一方、監査室(平成21年3月31日現在人員1名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めます。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行います。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的実施いたします。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行います。リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門での業務遂行における不正や誤謬の防止並びに業務改善に資するために監査室を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。監査結果は、代表取締役に報告するとともに、監査役会にも報告しております。

監査役は、取締役会への参画と業務監視を通じ、取締役の職務遂行について厳正なる監査をおこなっております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役(平成21年3月31日現在)であり、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を読覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているあらた監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱 滋、山本房弘であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他6名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会に報告しており、必要に応じて監査役会と相互に情報交換をしております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係はありません。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害等の重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

4 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の総額
取締役	7名	89,960千円
監査役	4名	32,055千円
合計	11名	122,015千円

(注) 1 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は3名、13,275千円であります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

5 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

7 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			43,250	
連結子会社			6,300	
計			49,550	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.及びONAMBA(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として3,044千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,815,626	2 5,090,926
受取手形及び売掛金	8,098,821	5,917,246
たな卸資産	5,288,705	-
商品及び製品	-	1,506,742
仕掛品	-	390,644
原材料及び貯蔵品	-	2,457,511
前払費用	105,456	102,206
繰延税金資産	206,982	161,190
短期貸付金	1,253	1,253
その他	547,185	438,463
貸倒引当金	7,063	5,842
流動資産合計	19,056,968	16,060,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,339,164	4,064,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,699,608	2,814,018
建物及び構築物（純額）	1,639,556	1,250,295
機械装置及び運搬具	5,532,570	4,825,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,008,102	3,521,632
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,467	1,303,970
土地	2 1,327,253	2 1,231,212
建設仮勘定	85,663	16,646
その他	1,173,887	1,069,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	859,350	784,278
その他（純額）	314,537	285,329
有形固定資産合計	4,891,477	4,087,454
無形固定資産		
投資その他の資産	52,417	134,483
投資有価証券	1,022,179	698,523
長期貸付金	3,786	2,533
繰延税金資産	68,306	315,134
その他	1 272,349	1 316,426
投資その他の資産合計	1,366,621	1,332,617
固定資産合計	6,310,516	5,554,554
資産合計	25,367,484	21,614,896

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798,627	3,712,074
短期借入金	2,234,547 ²	2,842,097 ²
1年内償還予定の社債	700,000	-
リース債務	-	6,953
未払金	661,657	375,321
未払費用	233,356	303,645
未払法人税等	269,644	79,141
賞与引当金	114,406	118,145
役員賞与引当金	29,000	-
その他	135,452	76,860
流動負債合計	10,176,691	7,514,240
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,666,943 ²	3,039,505 ²
リース債務	-	29,796
繰延税金負債	21,484	14,830
退職給付引当金	226,732	212,434
役員退職慰労引当金	242,865	-
その他	57,330	71,043
固定負債合計	2,615,355	3,767,610
負債合計	12,792,047	11,281,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,318,539	2,318,539
資本剰余金	2,035,322	2,035,319
利益剰余金	6,806,726	5,934,849
自己株式	11,656	11,654
株主資本合計	11,148,931	10,277,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,949	45,027
為替換算調整勘定	140,623	1,024,487
評価・換算差額等合計	165,573	1,069,514
少数株主持分	1,260,931	1,125,506
純資産合計	12,575,437	10,333,046
負債純資産合計	25,367,484	21,614,896

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,783,611	30,497,100
売上原価	23,964,810	24,246,344
売上総利益	6,818,800	6,250,755
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	913,576	985,533
貸倒引当金繰入額	-	2,417
役員報酬	268,232	216,923
給料及び手当	2,004,016	1,996,310
賞与引当金繰入額	65,127	54,684
退職給付引当金繰入額	35,944	44,757
役員退職慰労引当金繰入額	35,320	6,554
事業所税	9,647	9,587
減価償却費	75,677	80,222
その他	2,097,931 ₁	2,249,039 ₁
販売費及び一般管理費合計	5,505,473	5,646,030
営業利益	1,313,327	604,725
営業外収益		
受取利息	46,304	33,873
受取配当金	21,977	22,401
設備賃貸料	16,326	17,086
持分法による投資利益	12,263	11,104
スクラップ売却益	80,493	62,103
保険配当金	33,446	3,685
その他	66,478	42,179
営業外収益合計	277,291	192,434
営業外費用		
支払利息	103,255	107,795
為替差損	92,017	498,017
その他	81,730	58,003
営業外費用合計	277,003	663,816
経常利益	1,313,614	133,343
特別利益		
固定資産売却益	2 1,701	2 6,821
貸倒引当金戻入額	10,793	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	13,330
移転補償金	3 52,104	-
持分変動利益	2,227	-
特別利益合計	66,826	20,151

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 6,399	4 18,729
投資有価証券評価損	-	225,009
減損損失	-	8 288,248
工場閉鎖損失	5 31,091	-
工場再編費用	-	6 124,351
関係会社整理損	-	7 133,413
その他	-	4,956
特別損失合計	37,491	794,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,342,950	641,214
法人税、住民税及び事業税	594,444	102,798
法人税等調整額	14,272	98,183
法人税等合計	608,716	4,614
少数株主利益	128,700	76,249
当期純利益又は当期純損失()	605,533	722,078

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,315,335	2,318,539
当期変動額		
新株の発行	3,204	-
当期変動額合計	3,204	-
当期末残高	2,318,539	2,318,539
資本剰余金		
前期末残高	2,032,585	2,035,322
当期変動額		
新株の発行	3,186	-
自己株式の処分	448	3
当期変動額合計	2,737	3
当期末残高	2,035,322	2,035,319
利益剰余金		
前期末残高	6,425,311	6,806,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	125
当期変動額		
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	605,533	722,078
当期変動額合計	381,415	871,752
当期末残高	6,806,726	5,934,849
自己株式		
前期末残高	15,341	11,656
当期変動額		
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,839	80
当期変動額合計	3,684	2
当期末残高	11,656	11,654
株主資本合計		
前期末残高	10,757,890	11,148,931
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	125
当期変動額		
新株の発行	6,390	-
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	605,533	722,078
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,390	77
当期変動額合計	391,041	871,752
当期末残高	11,148,931	10,277,053

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,572	24,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,622	69,976
当期変動額合計	271,622	69,976
当期末残高	24,949	45,027
為替換算調整勘定		
前期末残高	98,870	140,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,752	1,165,111
当期変動額合計	41,752	1,165,111
当期末残高	140,623	1,024,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	395,442	165,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,869	1,235,088
当期変動額合計	229,869	1,235,088
当期末残高	165,573	1,069,514
少数株主持分		
前期末残高	1,583,116	1,260,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,184	135,424
当期変動額合計	322,184	135,424
当期末残高	1,260,931	1,125,506
純資産合計		
前期末残高	12,736,449	12,575,437
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	125
当期変動額		
新株の発行	6,390	-
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失（ ）	605,533	722,078
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,390	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552,053	1,370,513
当期変動額合計	161,012	2,242,265
当期末残高	12,575,437	10,333,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,342,950	641,214
減価償却費	547,285	605,242
減損損失	-	288,248
持分法による投資損益(は益)	12,263	11,104
持分変動損益(は益)	2,227	-
固定資産売却損益(は益)	1,701	6,821
固定資産処分損益(は益)	6,399	18,729
工場再編費用	-	75,851
関係会社整理損	-	133,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,505	403
賞与引当金の増減額(は減少)	10,312	7,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,145	9,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,167	242,865
受取利息及び受取配当金	68,282	56,274
支払利息	103,255	107,795
売上債権の増減額(は増加)	350,984	1,517,801
たな卸資産の増減額(は増加)	325,393	190,897
仕入債務の増減額(は減少)	518,085	1,269,987
その他	299,923	265,267
小計	2,040,542	972,386
利息及び配当金の受取額	68,282	56,274
利息の支払額	109,162	116,896
法人税等の支払額	834,113	562,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,547	348,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	575,533	750,646
有形固定資産の売却による収入	33,792	39,484
投資有価証券の取得による支出	19,385	119,958
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	35,000
その他	99,918	160,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,045	926,308

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,742	811,535
長期借入れによる収入	1,100,000	2,076,531
長期借入金の返済による支出	805,610	648,941
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	60,000	700,000
自己株式の取得による支出	154	77
自己株式の売却による収入	3,390	77
配当金の支払額	223,066	149,147
少数株主への配当金の支払額	53,776	49,528
株式の発行による収入	6,390	-
少数株主への清算配当金の支払額	49,776	-
少数株主への払戻による支出	269,316	-
その他	13,898	8,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,764	1,331,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,706	479,029
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,444	275,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,355,000	4,595,445
現金及び現金同等物の期末残高	4,595,445	4,870,696

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>当連結会計年度にVIETNAM ONAMBA CO.,LTD.を設立したため、同社が新規連結対象子会社となりました。また、ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD.は平成19年9月をもって清算結了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記17社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.は平成20年6月をもって清算結了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社等の名称 関連会社 株式会社日本マイクロテック 当連結会計年度中に新たに株式会社日本マイクロテックの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、欧南芭(香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT. ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、欧南芭(香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT. ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。 建物以外は定率法によっております。 ・海外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 主として総平均法 原材料 主として移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計取引によっております。</p>							
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却をしております。ただし、金額僅少のものは一括償却をしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社において平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度24,647千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しておりません。</p>	<p>(連結財務諸表表示科目の見直し) 有価証券報告書等の連結財務諸表がXBRL化されることに伴い、当連結会計年度より、連結財務諸表における表示科目名の一部見直しを行っております。</p> <p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,634,057千円、632,821千円、3,021,826千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社において平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで減価償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
1 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金47,023千円が含まれております。	1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金47,269千円及び株式35,000千円が含まれております。																								
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,210千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(EUR 420,000)</td> <td style="text-align: right;">66,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,914千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,181千円	土地	185,029千円	合計	235,210千円	短期借入金(EUR 180,000)	28,474千円	長期借入金(EUR 420,000)	66,439千円	合計	94,914千円	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,258千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">23,371千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">31,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,532千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,229千円	土地	185,029千円	合計	205,258千円	短期借入金(EUR 180,000)	23,371千円	長期借入金(EUR 240,000)	31,161千円	合計	54,532千円
定期預金	50,181千円																								
土地	185,029千円																								
合計	235,210千円																								
短期借入金(EUR 180,000)	28,474千円																								
長期借入金(EUR 420,000)	66,439千円																								
合計	94,914千円																								
定期預金	20,229千円																								
土地	185,029千円																								
合計	205,258千円																								
短期借入金(EUR 180,000)	23,371千円																								
長期借入金(EUR 240,000)	31,161千円																								
合計	54,532千円																								
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,095千円(US\$ 500,000)	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 55,663千円(US\$ 566,666)																								
4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	4 圧縮記帳額 同左																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">194,413千円</div>	1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">209,516千円</div>
2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,701千円</div>	2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 その他 <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">6,736千円 85千円 6,821千円</div>
3 移転補償金の内容 移転補償金は、杭州阿斯麗電器有限公司の移転に対する補償金であります。	
4 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">883千円 4,410千円 1,105千円 6,399千円</div>	4 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">9,214千円 8,196千円 1,318千円 18,729千円</div>
5 工場閉鎖損失の内容 工場閉鎖損失は、ONAMBA(M)SDN. BHD. クアラルンプール工場を閉鎖したことに伴う固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金であります。	
	6 工場再編費用 イーストオーナンバ株式会社森合工場の閉鎖、同社東北電線事業所のウエストオーナンバ株式会社三重電線事業部への統合等、国内工場の再編に伴い発生する設備撤去費用、固定資産処分費用及び従業員に対する割増退職金、再就職支援費用等（見積額を含む。）であります。
	7 関係会社整理損 関係会社整理損は、欧南芭（香港）有限公司の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用（見積額を含む。）であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 福島市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 世界的な金融危機を背景に景気が急速に悪化し、主原料である銅価格の急落、円高の進行、競争の激化など厳しい状況下、国内生産体制を見直し、再構築することとし、国内子会社におけるワイヤーハーネス工場及び電線工場を再編、統合することといたしました。 再編・統合の決定により、工場閉鎖時に遊休資産となるイーストオーナンバ株式会社東北電線事業所及び森合工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物が180,277千円、機械装置及び運搬具44,025千円、工具、器具及び備品4,069千円、土地59,876千円となっております。 なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については当該工場の再編統合予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。 土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地
場所	用途	種類					
福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,500,251	18,000		12,518,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使による増加 18,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,166	204	15,001	45,369

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 204株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	55,000		15,000	40,000	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,000		18,000	30,000	
連結子会社							
合計			103,000		33,000	70,000	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日取締役会	普通株式	149,281	12	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	74,837	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,837	6	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,518,251			12,518,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,369	172	311	45,230

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 311株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000			40,000
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000			30,000
連結子会社						
合計			70,000			70,000

（注） 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	74,837	6	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	74,836	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	49,892	4	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,815,626千円	現金及び預金勘定 5,090,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,181千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,229千円
現金及び現金同等物 4,595,445千円	現金及び現金同等物 4,870,696千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,503千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	263,881	187,631	4,506	456,018	取得価額 相当額	270,731	157,304	4,506	432,541
減価償却 累計額 相当額	111,208	115,998	525	227,732	減価償却 累計額 相当額	149,255	115,172	1,426	265,854
期末残高 相当額	152,672	71,633	3,980	228,285	期末残高 相当額	121,475	42,132	3,079	166,687
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				71,862千円	1年以内				60,976千円
1年超				161,096千円	1年超				110,126千円
合計				232,959千円	合計				171,102千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				88,220千円	支払リース料				96,690千円
減価償却費相当額				83,797千円	減価償却費相当額				73,736千円
支払利息相当額				4,663千円	支払利息相当額				3,746千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内				3,559千円	1年以内				1,936千円
1年超				3,262千円	1年超				638千円
合計				6,822千円	合計				2,575千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	428,440	647,295	218,854	148,625	201,968	53,343
債券						
その他	2,272	3,161	889			
小計	430,712	650,456	219,743	148,625	201,968	53,343
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	366,788	219,490	147,298	441,553	357,645	83,907
債券	150,000	120,045	29,955	150,000	108,335	41,665
その他	32,139	31,938	201	34,411	30,324	4,087
小計	548,928	371,473	177,455	625,964	496,304	129,660
合計	979,641	1,021,929	42,288	774,590	698,273	76,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損225,009千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250千円	250千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				120,045				108,335
その他(投資信託)								
合計				120,045				108,335

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>取引の内容 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引及び同一通貨における変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(取引の概要)</p>  <p>取引に対する取組方針 当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1189 609 1283"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	732,390千円	706,716千円
ロ 年金資産	243,836千円	241,014千円
ハ 退職給付信託	207,058千円	100,957千円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	281,495千円	364,744千円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	24,198千円	12,002千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	30,564千円	159,307千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	226,732千円	193,434千円
チ 前払年金費用		19,000千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	226,732千円	212,434千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	53,599千円	56,903千円
ロ 利息費用	9,546千円	9,752千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	3,907千円	4,267千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	1,315千円	1,035千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,903千円	12,196千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	925千円	7,909千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	69,901千円	81,459千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	1.75%	1.75%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	10年(注)

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	55,000	48,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	15,000	18,000
失効(株)		
未行使残(株)	40,000	30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	226	355
行使時平均株価(円)	978	969
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	40,000	30,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	40,000	30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	226	355
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
i 流動の部	i 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 45,607千円	賞与引当金 38,404千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 96,547	連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 80,892
たな卸資産 59,920	たな卸資産 39,394
未払事業税 20,018	未払事業税 5,092
その他 77,460	その他 26,460
繰延税金資産小計 299,554	繰延税金資産小計 190,245
評価性引当額 62,697	評価性引当額 22,950
繰延税金資産合計 236,857	繰延税金資産合計 167,294
繰延税金負債と相殺 29,875	繰延税金負債と相殺 6,104
繰延税金資産の純額 206,982	繰延税金資産の純額 161,190
繰延税金負債計 29,875	繰延税金負債計 6,104
繰延税金資産と相殺 29,875	繰延税金資産と相殺 6,104
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
ii 固定の部	ii 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 96,612千円	退職給付引当金 36,667千円
退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477	退職給付信託に伴う退職給付費用 137,024
役員退職慰労引当金 99,574	長期未払金 23,470
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 11,220	連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 7,468
子会社の税務上の 繰越欠損金 9,395	税務上の繰越欠損金 302,949
投資有価証券 37,750	投資有価証券 19,588
その他 30,234	関係会社株式等評価損 202,073
繰延税金資産小計 372,266	関係会社貸倒引当金 153,168
評価性引当額 118,205	減損損失 110,491
繰延税金資産計 254,061	その他 127,523
繰延税金負債と相殺 185,754	繰延税金資産小計 1,120,425
繰延税金資産の純額 68,306	評価性引当額 606,385
繰延税金負債	繰延税金資産計 514,039
その他有価証券評価差額金 17,338	繰延税金負債と相殺 198,905
償却資産圧縮積立金 74,484	繰延税金資産の純額 315,134
退職給付信託設定益 57,975	繰延税金負債
土地圧縮積立金 48,025	償却資産圧縮積立金 68,141
その他 9,415	退職給付信託設定益 57,975
繰延税金負債計 207,239	土地圧縮積立金 48,025
繰延税金資産と相殺 185,754	その他 39,593
繰延税金負債の純額 21,484	繰延税金負債計 213,735
	繰延税金資産と相殺 198,905
	繰延税金負債の純額 14,830

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 41.0 (調整) 日本と海外の税率差異 1.0 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金算入されない項目 2.4 外国税額控除 3.1 評価性引当額の増加 1.2 繰越欠損金 2.2 その他 5.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,614,615	4,047,040	3,907,587	7,214,367	30,783,611		30,783,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,381,252	1,007	25,377	8,404,984	17,812,621	(17,812,621)	
計	24,995,867	4,048,048	3,932,964	15,619,352	48,596,233	(17,812,621)	30,783,611
営業費用	23,727,667	4,019,342	3,899,840	15,590,473	47,237,323	(17,767,039)	29,470,283
営業利益	1,268,200	28,706	33,124	28,878	1,358,909	(45,582)	1,313,327
資産	20,375,641	2,263,874	1,552,523	9,081,212	33,273,251	(7,905,766)	25,367,484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,334,937千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,081,622	5,373,566	4,194,986	6,846,925	30,497,100		30,497,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,646,364	8,648	33,450	8,375,495	17,063,958	(17,063,958)	
計	22,727,987	5,382,214	4,228,437	15,222,420	47,561,059	(17,063,958)	30,497,100
営業費用	22,593,235	4,970,999	4,089,341	15,315,715	46,969,291	(17,076,916)	29,892,374
営業利益又は 営業損失()	134,751	411,215	139,095	93,294	591,767	12,957	604,725
資産	17,308,904	1,770,721	1,165,294	6,983,506	27,228,426	(5,613,529)	21,614,896

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,479,733千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	4,047,040	3,907,587	7,214,367	15,168,995
連結売上高(千円)				30,783,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	12.7	23.4	49.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	5,373,566	4,194,986	6,846,925	16,415,477
連結売上高(千円)				30,497,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	13.8	22.5	53.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 907.13円	1株当たり純資産額 738.20円
1株当たり当期純利益 48.58円	1株当たり当期純損失 57.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、計算しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	605,533	722,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	605,533	722,078
普通株式の期中平均株式数(株)	12,464,020	12,472,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	47,505	
(うちストックオプション(株))	(47,505)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 30個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ(株)	第6回無担保社債	平成15年 6月26日	300,000		0.32	無担保社債	平成20年 6月26日
オーナンバ(株)	第7回無担保社債	平成15年 8月25日	200,000		0.60	無担保社債	平成20年 8月25日
オーナンバ(株)	第8回無担保社債	平成15年 8月29日	200,000		0.67	無担保社債	平成20年 8月29日
オーナンバ(株)	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	200,000	200,000	1.44	無担保社債	平成24年 9月28日
オーナンバ(株)	第10回無担保社債	平成19年 10月31日	200,000	200,000	1.54	無担保社債	平成24年 10月31日
合計			1,100,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			400,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,621,664	2,227,202	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	612,883	614,895	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		6,953		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,666,943	3,039,505	2.0	平成22年4月20日～ 平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		29,796		平成25年2月28日～ 平成26年10月31日
その他有利子負債				
合計	3,901,491	5,918,353		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	806,572	333,638	913,173	986,120
リース債務	6,864	6,864	6,864	6,386

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,951,495	8,300,585	8,467,141	5,777,878
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	109,904	270,663	185,824	1,207,607
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	40,683	127,558	72,629	962,950
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.26	10.23	5.82	77.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,546	1,626,752
受取手形	496,251	281,137
売掛金	6,486,435	4,861,536
商品及び製品	925,942	901,568
原材料及び貯蔵品	510,802	414,135
前払費用	9,238	-
繰延税金資産	55,919	35,571
短期貸付金	1,253	1,253
関係会社短期貸付金	230,960	353,660
未収入金	130,297	294,344
その他	114,822	72,197
貸倒引当金	2,208	153,394
流動資産合計	10,471,260	8,688,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,471,922	2,459,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,927,770	2,116,280
建物(純額)	544,152	343,099
構築物	105,977	107,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	94,835	98,666
構築物(純額)	11,142	8,866
機械及び装置	1,047,113	1,083,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	932,388	979,344
機械及び装置(純額)	114,725	104,130
車両運搬具	42,797	40,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,400	40,204
車両運搬具(純額)	2,396	578
工具、器具及び備品	343,330	339,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	298,877	313,234
工具、器具及び備品(純額)	44,453	26,050
土地	1,169,133	1,109,256
リース資産	-	35,496
減価償却累計額	-	3,234
リース資産(純額)	-	32,262
有形固定資産合計	1,886,002	1,624,245
無形固定資産		
ソフトウェア	1,552	5,991
無形固定資産合計	1,552	5,991

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,179	698,523
関係会社株式	3,130,367	2,771,277
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,628,287	1,705,556
従業員に対する長期貸付金	3,786	2,533
関係会社長期貸付金	-	260,000
長期前払費用	910	509
前払年金費用	-	19,000
繰延税金資産	-	199,381
その他	94,606	91,358
貸倒引当金	-	223,823
投資その他の資産合計	5,884,008	5,528,185
固定資産合計	7,771,563	7,158,422
資産合計	18,242,824	15,847,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,875	31,036
買掛金	3 4,664,580	3 2,579,345
短期借入金	300,000	950,000
関係会社短期借入金	120,000	-
1年内償還予定の社債	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	582,840	569,340
リース債務	-	6,211
未払金	3 134,856	3 102,853
未払費用	32,303	30,773
未払法人税等	119,552	7,537
預り金	17,337	15,495
賞与引当金	45,306	37,463
役員賞与引当金	29,000	-
その他	988	-
流動負債合計	6,788,641	4,330,058
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,590,630	2,819,690
リース債務	-	27,663
繰延税金負債	12,162	-
退職給付引当金	7,505	-
役員退職慰労引当金	216,745	-
その他	7,680	42,700

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,234,722	3,290,053
負債合計	9,023,364	7,620,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,318,539	2,318,539
資本剰余金		
資本準備金	2,027,281	2,027,281
その他資本剰余金	8,040	8,037
資本剰余金合計	2,035,322	2,035,319
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	107,185	98,057
別途積立金	3,110,000	3,310,000
繰越利益剰余金	1,322,440	209,158
利益剰余金合計	4,852,305	3,929,895
自己株式	11,656	11,654
株主資本合計	9,194,510	8,272,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,949	45,027
評価・換算差額等合計	24,949	45,027
純資産合計	9,219,460	8,227,073
負債純資産合計	18,242,824	15,847,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 19,510,743	5 17,926,503
売上原価		
製品期首たな卸高	1,004,984	925,942
当期製品仕入高	5 16,600,371	5 15,412,117
合計	17,605,356	16,338,059
その他	2 75,006	2 133,484
製品期末たな卸高	925,942	901,568
売上原価合計	16,604,407	15,303,006
売上総利益	2,906,336	2,623,496
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	519,581	528,317
広告宣伝費	18,070	15,546
役員報酬	152,590	122,015
給料及び手当	563,291	619,224
法定福利費	93,736	98,600
福利厚生費	32,832	20,312
退職金	-	5,254
賞与引当金繰入額	45,306	37,463
役員賞与引当金繰入額	29,000	-
退職給付引当金繰入額	26,749	37,239
役員退職慰労引当金繰入額	22,927	-
保険料	7,911	8,959
水道光熱費	17,881	18,395
修繕費	14,997	23,382
事業所税	3,278	3,285
租税公課	32,753	39,800
旅費及び交通費	60,565	74,510
通信費	31,251	31,287
交際費	22,481	14,830
賃借料	128,816	122,319
事務用消耗品費	37,196	29,605
減価償却費	27,901	32,158
貸倒引当金繰入額	160	1,428
雑費	1 373,082	1 448,039
販売費及び一般管理費合計	2,262,364	2,331,976
営業利益	643,972	291,519

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 32,444	5 17,005
受取配当金	5 131,322	5 129,999
設備賃貸料	5 108,953	5 114,149
その他	48,036	25,117
営業外収益合計	320,758	286,271
営業外費用		
支払利息	38,066	43,483
社債利息	6,302	7,185
設備賃貸費用	81,765	87,209
為替差損	41,158	28,745
その他	19,084	10,996
営業外費用合計	186,377	177,620
経常利益	778,352	400,171
特別利益		
固定資産売却益	3 346	3 741
関係会社清算配当金	51,808	-
特別利益合計	52,154	741
特別損失		
固定資産処分損	4 5,438	4 8,769
減損損失	-	6 265,671
投資有価証券評価損	-	225,009
関係会社株式評価損	-	394,090
関係会社出資金評価損	85,201	13,570
関係会社貸倒引当金繰入額	-	373,581
その他	-	4,956
特別損失合計	90,639	1,285,649
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	739,867	884,736
法人税、住民税及び事業税	270,414	30,565
法人税等調整額	1,777	142,567
法人税等合計	268,637	112,001
当期純利益又は当期純損失 ()	471,230	772,735

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,315,335	2,318,539
当期変動額		
新株の発行	3,204	-
当期変動額合計	3,204	-
当期末残高	2,318,539	2,318,539
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,024,095	2,027,281
当期変動額		
新株の発行	3,186	-
当期変動額合計	3,186	-
当期末残高	2,027,281	2,027,281
その他資本剰余金		
前期末残高	8,489	8,040
当期変動額		
自己株式の処分	448	3
当期変動額合計	448	3
当期末残高	8,040	8,037
資本剰余金合計		
前期末残高	2,032,585	2,035,322
当期変動額		
新株の発行	3,186	-
自己株式の処分	448	3
当期変動額合計	2,737	3
当期末残高	2,035,322	2,035,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,570	193,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	69,109	69,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	119,965	107,185
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	12,780	9,127
当期変動額合計	12,780	9,127
当期末残高	107,185	98,057
別途積立金		
前期末残高	2,810,000	3,110,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	3,110,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,362,548	1,322,440
当期変動額		
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	471,230	772,735
償却資産圧縮積立金の取崩	12,780	9,127
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	40,107	1,113,282
当期末残高	1,322,440	209,158
利益剰余金合計		
前期末残高	4,605,193	4,852,305
当期変動額		
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	471,230	772,735
別途積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	247,112	922,409
当期末残高	4,852,305	3,929,895
自己株式		
前期末残高	15,341	11,656
当期変動額		
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,839	80

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	3,684	2
当期末残高	11,656	11,654
株主資本合計		
前期末残高	8,937,772	9,194,510
当期変動額		
新株の発行	6,390	-
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	471,230	772,735
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,390	77
当期変動額合計	256,737	922,409
当期末残高	9,194,510	8,272,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,572	24,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,622	69,976
当期変動額合計	271,622	69,976
当期末残高	24,949	45,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296,572	24,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,622	69,976
当期変動額合計	271,622	69,976
当期末残高	24,949	45,027
純資産合計		
前期末残高	9,234,344	9,219,460
当期変動額		
新株の発行	6,390	-
剰余金の配当	224,118	149,674
当期純利益又は当期純損失()	471,230	772,735
自己株式の取得	154	77
自己株式の処分	3,390	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,622	69,976
当期変動額合計	14,884	992,386
当期末残高	9,219,460	8,227,073

【重要な会計方針】

項目	第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 ...移動平均法による原価法 製品 ...総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 原材料...移動平均法 製品...総平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額 法によっております。 ただし、平成10年3月31日以前に取得 したものは定率法によっておりま す。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物が3~38 年、機械及び装置が2~10年であり ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する定額法に よっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のも のについては、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を採用しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象と なっている外貨建金銭債権債務につい ては、当該為替予約等の円貨額に換算 しております。	同左

項目	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(財務諸表表示科目の見直し) 有価証券報告書等の財務諸表がXBR L化されたことに伴い、当事業年度より、財務諸表における表示科目名の一部見直しを行っております。これに伴い、前事業年度において「建物等圧縮記帳積立金」として表示されていたものは、当事業年度より「償却資産圧縮積立金」と表示しております。

【追加情報】

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで減価償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より一部の固定資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(役員退職慰労金制度の廃止) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における 長期借入金 (EUR 420,000)</td> <td style="text-align: right;">66,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,914千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	土地	185,029千円	合計	215,029千円	子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	28,474千円	子会社における 長期借入金 (EUR 420,000)	66,439千円	合計	94,914千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">23,371千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における 長期借入金 (EUR 240,000)</td> <td style="text-align: right;">31,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,532千円</td> </tr> </table>	土地	185,029千円	合計	185,029千円	子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	23,371千円	子会社における 長期借入金 (EUR 240,000)	31,161千円	合計	54,532千円
定期預金	30,000千円																						
土地	185,029千円																						
合計	215,029千円																						
子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	28,474千円																						
子会社における 長期借入金 (EUR 420,000)	66,439千円																						
合計	94,914千円																						
土地	185,029千円																						
合計	185,029千円																						
子会社における1年内 返済予定の長期借入金 (EUR 180,000)	23,371千円																						
子会社における 長期借入金 (EUR 240,000)	31,161千円																						
合計	54,532千円																						
<p>2 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除して いる圧縮記帳額は、112,748千円であります。</p>	<p>2 同左</p>																						
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,281千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">42,610千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">729,731千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,472千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,281千円	売掛金	1,996,064千円	その他(流動資産)	42,610千円	買掛金	729,731千円	未払金	14,472千円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,474,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,333千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,474,111千円	その他(流動資産)	50,137千円	買掛金	524,734千円	未払金	19,333千円				
受取手形	59,281千円																						
売掛金	1,996,064千円																						
その他(流動資産)	42,610千円																						
買掛金	729,731千円																						
未払金	14,472千円																						
売掛金	1,474,111千円																						
その他(流動資産)	50,137千円																						
買掛金	524,734千円																						
未払金	19,333千円																						
<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のと おり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. ONAMBA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">175,332千円(US\$ 1,750,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>欧南芭(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">102,702千円(HK\$ 7,980,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> <tr> <td>VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">121,189千円(US\$ 1,209,600)</td> </tr> <tr> <td>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</td> <td style="text-align: right;">50,095千円(US\$ 500,000)</td> </tr> </table>	PT. ONAMBA INDONESIA	175,332千円(US\$ 1,750,000)		200,000千円	欧南芭(香港)有限公司	102,702千円(HK\$ 7,980,000)		29,956千円	VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	121,189千円(US\$ 1,209,600)	SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	50,095千円(US\$ 500,000)	<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のと おり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. ONAMBA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">101,176千円 (US\$ 1,030,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">230,859千円 (US\$ 2,350,197)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">123,823千円</td> </tr> <tr> <td>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</td> <td style="text-align: right;">55,663千円 (US\$ 566,666)</td> </tr> </table>	PT. ONAMBA INDONESIA	101,176千円 (US\$ 1,030,000)		200,000千円	VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	230,859千円 (US\$ 2,350,197)		123,823千円	SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	55,663千円 (US\$ 566,666)
PT. ONAMBA INDONESIA	175,332千円(US\$ 1,750,000)																						
	200,000千円																						
欧南芭(香港)有限公司	102,702千円(HK\$ 7,980,000)																						
	29,956千円																						
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	121,189千円(US\$ 1,209,600)																						
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	50,095千円(US\$ 500,000)																						
PT. ONAMBA INDONESIA	101,176千円 (US\$ 1,030,000)																						
	200,000千円																						
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	230,859千円 (US\$ 2,350,197)																						
	123,823千円																						
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	55,663千円 (US\$ 566,666)																						

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">194,413千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">209,516千円</div>
2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 34,025千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 28,949千円 広告宣伝費 7,070千円 その他 4,961千円 <hr/> 計 40,980千円 合計 75,006千円	2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 96,666千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 28,838千円 広告宣伝費 6,764千円 その他 1,214千円 <hr/> 計 36,818千円 合計 133,484千円
3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 346千円	3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 16千円 工具、器具及び備品 725千円 <hr/> 合計 741千円
4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 776千円 構築物 107千円 機械及び装置 3,526千円 工具、器具及び備品 1,028千円 <hr/> 合計 5,438千円	4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 6,890千円 機械及び装置 1,090千円 工具、器具及び備品 761千円 車両運搬具 27千円 <hr/> 合計 8,769千円
5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 6,292,015千円 当期製品仕入高 5,196,819千円 受取利息 13,812千円 受取配当金 109,345千円 設備賃貸料 92,627千円	5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 6,035,964千円 当期製品仕入高 5,489,540千円 受取利息 5,805千円 受取配当金 107,598千円 設備賃貸料 97,063千円

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 福島市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 世界的な金融危機を背景に景気が急速に悪化し、主原料である銅価格の急落、円高の進行、競争の激化など厳しい状況下、国内生産体制を見直し、再構築することとし、国内におけるワイヤーハーネス工場及び電線工場を再編、統合することといたしました。 再編・統合の決定により、工場閉鎖時に遊休資産となる、国内子会社に貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物が178,820千円、機械装置及び運搬具24,078千円、工具、器具及び備品2,896千円、土地59,876千円となっております。 なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については当該工場の再編統合予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。 土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しています。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、国内拠点においては、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地
場所	用途	種類					
福島県 福島市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地					

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,166	204	15,001	45,369

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 204株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 15,000株

第78期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,369	172	311	45,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 172株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡による減少 311株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,731</td> <td style="text-align: right;">152,884</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">349,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,537</td> <td style="text-align: right;">104,486</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">177,549</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">119,194</td> <td style="text-align: right;">48,398</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> <td style="text-align: right;">171,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	152,884	4,506	349,121	減価償却累計額相当額	72,537	104,486	525	177,549	期末残高相当額	119,194	48,398	3,980	171,572	1年以内	53,482千円	1年超	121,251千円	合計	174,733千円	支払リース料	62,146千円	減価償却費相当額	59,457千円	支払利息相当額	3,076千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,731</td> <td style="text-align: right;">126,347</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">322,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,041</td> <td style="text-align: right;">99,668</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td style="text-align: right;">200,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,689</td> <td style="text-align: right;">26,679</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">122,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	126,347	4,506	322,585	減価償却累計額相当額	99,041	99,668	1,426	200,137	期末残高相当額	92,689	26,679	3,079	122,447	1年以内	43,094千円	1年超	82,367千円	合計	125,462千円	支払リース料	75,840千円	減価償却費相当額	54,412千円	支払利息相当額	2,387千円
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	191,731	152,884	4,506	349,121																																																													
減価償却累計額相当額	72,537	104,486	525	177,549																																																													
期末残高相当額	119,194	48,398	3,980	171,572																																																													
1年以内	53,482千円																																																																
1年超	121,251千円																																																																
合計	174,733千円																																																																
支払リース料	62,146千円																																																																
減価償却費相当額	59,457千円																																																																
支払利息相当額	3,076千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	191,731	126,347	4,506	322,585																																																													
減価償却累計額相当額	99,041	99,668	1,426	200,137																																																													
期末残高相当額	92,689	26,679	3,079	122,447																																																													
1年以内	43,094千円																																																																
1年超	82,367千円																																																																
合計	125,462千円																																																																
支払リース料	75,840千円																																																																
減価償却費相当額	54,412千円																																																																
支払利息相当額	2,387千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,559千円	1年超	3,262千円	合計	6,822千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,936千円	1年超	638千円	合計	2,575千円																																																				
1年以内	3,559千円																																																																
1年超	3,262千円																																																																
合計	6,822千円																																																																
1年以内	1,936千円																																																																
1年超	638千円																																																																
合計	2,575千円																																																																

(有価証券関係)

第77期 (平成20年 3月31日)	第78期 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">55,919</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,477千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,865</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">268,245</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82,490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">185,754</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,338</td> </tr> <tr> <td>償却資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74,484</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">57,975</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">48,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">197,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">12,162</td> </tr> </table>	たな卸資産	17,426千円	賞与引当金	18,575	未払事業税	11,483	その他	8,433	繰延税金資産合計	55,919	退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円	役員退職慰労引当金	88,865	投資有価証券	37,750	退職給付引当金	3,077	その他	51,074	繰延税金資産小計	268,245	評価性引当額	82,490	繰延税金資産合計	185,754	その他有価証券評価差額金	17,338	償却資産圧縮積立金	74,484	退職給付信託設定益	57,975	土地圧縮積立金	48,025	その他	93	繰延税金負債計	197,916	繰延税金負債の純額	12,162	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">11,471千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,360</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,571</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,477千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,287</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">202,073</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">153,168</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">775,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">388,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">386,983</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">57,975</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">48,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">187,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">199,381</td> </tr> </table>	たな卸資産	11,471千円	賞与引当金	15,360	未払事業税	1,196	その他	7,543	繰延税金資産合計	35,571	退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円	長期未払金	15,539	投資有価証券	19,588	退職給付引当金	5,485	税務上繰越欠損金	135,287	関係会社株式等評価損	202,073	関係会社貸倒引当金	153,168	減損損失	110,491	その他	46,677	繰延税金資産小計	775,790	評価性引当額	388,806	繰延税金資産合計	386,983	償却資産圧縮積立金	68,141	退職給付信託設定益	57,975	土地圧縮積立金	48,025	その他	13,460	繰延税金負債計	187,602	繰延税金資産の純額	199,381
たな卸資産	17,426千円																																																																																						
賞与引当金	18,575																																																																																						
未払事業税	11,483																																																																																						
その他	8,433																																																																																						
繰延税金資産合計	55,919																																																																																						
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	88,865																																																																																						
投資有価証券	37,750																																																																																						
退職給付引当金	3,077																																																																																						
その他	51,074																																																																																						
繰延税金資産小計	268,245																																																																																						
評価性引当額	82,490																																																																																						
繰延税金資産合計	185,754																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,338																																																																																						
償却資産圧縮積立金	74,484																																																																																						
退職給付信託設定益	57,975																																																																																						
土地圧縮積立金	48,025																																																																																						
その他	93																																																																																						
繰延税金負債計	197,916																																																																																						
繰延税金負債の純額	12,162																																																																																						
たな卸資産	11,471千円																																																																																						
賞与引当金	15,360																																																																																						
未払事業税	1,196																																																																																						
その他	7,543																																																																																						
繰延税金資産合計	35,571																																																																																						
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円																																																																																						
長期未払金	15,539																																																																																						
投資有価証券	19,588																																																																																						
退職給付引当金	5,485																																																																																						
税務上繰越欠損金	135,287																																																																																						
関係会社株式等評価損	202,073																																																																																						
関係会社貸倒引当金	153,168																																																																																						
減損損失	110,491																																																																																						
その他	46,677																																																																																						
繰延税金資産小計	775,790																																																																																						
評価性引当額	388,806																																																																																						
繰延税金資産合計	386,983																																																																																						
償却資産圧縮積立金	68,141																																																																																						
退職給付信託設定益	57,975																																																																																						
土地圧縮積立金	48,025																																																																																						
その他	13,460																																																																																						
繰延税金負債計	187,602																																																																																						
繰延税金資産の純額	199,381																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>試験開発費</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	調整		受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	試験開発費	2.4	外国税額控除	4.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	4.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																						
調整																																																																																							
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.4																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																						
試験開発費	2.4																																																																																						
外国税額控除	4.3																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																						
評価性引当額の増加	4.7																																																																																						
その他	2.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																																																						

(企業結合等関係)

第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	739.16円	1株当たり純資産額	659.59円
1株当たり当期純利益	37.81円	1株当たり当期純損失	61.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	471,230	772,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	471,230	772,735
普通株式の期中平均株式数(株)	12,464,020	12,472,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	47,505	
(うちストックオプション(株))	(47,505)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権 30個

(重要な後発事象)

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	349,288	166,610
パナソニック株式会社	86,874	92,868
株式会社カネカ	170,000	82,280
住友電気工業株式会社	90,000	73,890
泉州電業株式会社	75,000	58,875
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,530	24,528
株式会社南都銀行	32,783	17,637
株式会社東芝	60,623	15,398
三菱電機株式会社	20,000	8,820
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7,161
その他(4銘柄)	35,463	11,794
計	973,663	559,864

(注) 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日付でパナソニック株式会社に社名を変更いたしました。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
世界銀行(IBRD)	100,000	93,270
ルクセンブルグ国際銀行ユーロ債	50,000	15,065
計	150,000	108,335

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
十二単衣	3,000	28,359
その他(1銘柄)	500	1,965
計	3,500	30,324

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,471,922	28,506	41,048	2,459,380	2,116,280	225,568 (177,223)	343,099
構築物	105,977	1,555		107,533	98,666	3,831 (1,597)	8,866
機械及び装置	1,047,113	65,778	29,416	1,083,475	979,344	71,296 (23,652)	104,130
車両運搬具	42,797		2,014	40,782	40,204	1,754 (425)	578
工具、器具及び備品	343,330	15,078	19,123	339,285	313,234	30,112 (2,896)	26,050
土地	1,169,133		59,876 (59,876)	1,109,256			1,109,256
リース資産		35,496		35,496	3,234	3,234	32,262
建設仮勘定		4,284	4,284				
有形固定資産計	5,180,274	150,698	155,763 (59,876)	5,175,209	3,550,964	335,797 (205,794)	1,624,245
無形固定資産							
ソフトウェア	1,699	6,922		8,621	2,629	2,482	5,991
無形固定資産計	1,699	6,922		8,621	2,629	2,482	5,991
長期前払費用	1,600	250	350	1,500	990	650	509
繰延資産							

- (注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費66,904千円、営業外費用(設備賃貸費用)63,098千円であり、また、ソフトウェアについては販売費及び一般管理費2,482千円、長期前払費用については販売費及び一般管理費650千円であり、
- 2 当期減少額及び当期償却額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,208	377,218		2,208	377,218
賞与引当金	45,306	37,463	45,306		37,463
役員賞与引当金	29,000		29,000		
役員退職慰労引当金	216,745		178,845	37,900	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	1,300
預金	
当座預金	416,178
普通預金	710,494
定期預金	495,555
別段預金	3,222
外貨預金	1
小計	1,625,452
合計	1,626,752

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SDS	59,848
株式会社パイオニア	25,532
三洋電機株式会社	24,045
ミズショー株式会社	16,969
グローリー株式会社	14,051
その他	140,690
合計	281,137

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	86,234
平成21年5月	74,589
平成21年6月	57,755
平成21年7月	43,047
平成21年8月	19,510
合計	281,137

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業株式会社	903,929
シャープ株式会社	766,588
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	422,073
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	388,306
パナソニック株式会社	318,448
その他	2,062,186
合計	4,861,536

(注) 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日付でパナソニック株式会社に社名を変更いたしました。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
6,486,435	25,638,171	27,263,070	4,861,536	84.9	80.8

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額6,780,369千円及び消費税等931,298千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
電線	538,858
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	358,293
プラグ	4,415
合計	901,568

(ロ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	169,119
銅芯線	189,512
コンパウンド	55,503
合計	414,135

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ONAMBA (M) SDN.BHD.	708,078
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
PT.ONAMBA INDONESIA	321,672
アスレ電器株式会社	300,000
ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD	272,500
その他	543,962
合計	2,771,277

ヘ 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	610,212
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
O & M SOLAR S.R.O.	177,348
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
合計	1,705,556

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸栄建設	14,175
株式会社安田精機製作所	7,791
小野電線株式会社	5,250
山一電機株式会社	2,287
古河エレコム株式会社	716
その他	817
合計	31,036

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	23,132
平成21年5月	
平成21年6月	671
平成21年7月	7,233
合計	31,036

ロ 短期借入金

借入先	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社南都銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社京都銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	950,000

八 買掛金

相手先	金額(千円)
日本圧着端子製造株式会社	332,355
株式会社ソルトン	324,059
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	190,343
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	185,452
飯田通商株式会社	159,170
その他	1,387,963
合計	2,579,345

二 長期借入金

借入先	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	987,000
株式会社南都銀行	675,000
株式会社三井住友銀行	740,000
株式会社みずほ銀行	160,000
株式会社京都銀行	103,190
日本生命保険相互会社	154,500
合計	2,819,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第78期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出
	第78期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出
	第78期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。